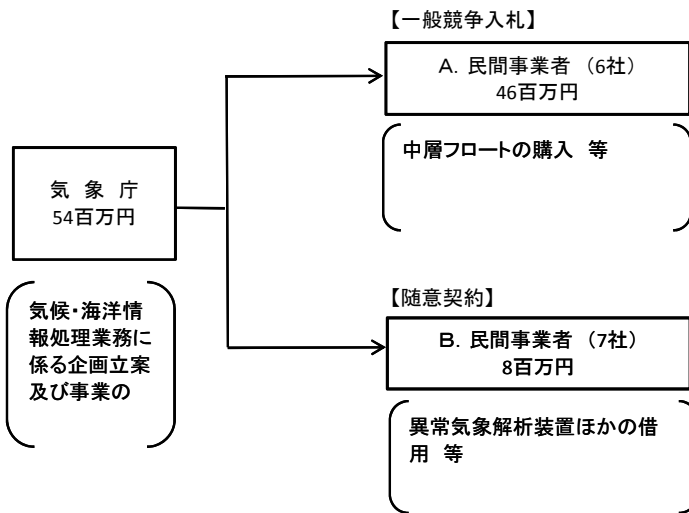


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長	矢野敏彦 横手嘉二	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条他)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を提供することにより、海洋環境の状況を日々把握するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策、海洋汚染の防止等海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。</p> <p>異常気象発生に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、異常天候の監視を充実させ、季節予報の精度の向上を図る。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>日本の周辺海域に自動昇降式フロートを投入し、深さ2000mまでの水温・塩分分布を観測・通報する。</p> <p>大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。また、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報の発表を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	91	76	55	55	55	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	91	76	55	55	55		
	執行額	91	76	54				
執行率(%)	100.0%	100.0%	97.7%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	1か月予報の平均気温の予測精度指標(プライア・スキル・スコア)を、平成18年度までの5年間平均0.12に比べ、平成23年度までの5年間平均を0.18とする。※1		成果実績	指標	0.15	0.17	0.18	0.18
			達成度	%	50	83	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	自動昇降式フロートの運用数	成果実績(当初見込み)	個	30	30	30	—	
	エルニーニョ監視速報発表	成果実績(当初見込み)	回	12	12	12	—	
	全球異常気象監視速報発表	成果実績(当初見込み)	回	58	55	54	—	
	季節予報発表(全般、地方官署発表延べ数)	成果実績(当初見込み)	回	792	792	804	—	
	海洋の健康診断表の公表	成果実績(当初見込み)	回	492	523	581	—	
単位当たりコスト	36 (千円/回)		算出根拠	H23執行額/ H23エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断の公表回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	・諸謝金の国交省統一単価改定による減▲0.015百万円				
	委員等旅費	0	0					
	観測予報庁費	55	55					
	計	55	55					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められるなど、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・1か月予報の精度向上においては、海洋の観測データに基づく予測モデルの精度向上が不可欠であり、有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。 ・自動昇降式フロート(中層フロート)による継続的な観測は気象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。</p> <p>・実況データを常時取得するためには、対象海域に自動昇降式フロートをできるだけ均等に展開する必要がある。</p> <p>・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		国交省統一単価の改定による減額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 プライア・スキル・スコアは、予報が完全であれば1となる。</p> <p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>自動昇降式フロート等による観測・通報：http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html 海洋の健康診断表：http://www.data.kishou.go.jp/shindan/index.html エルニーニョ監視速報：http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/el_nino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html 気候情報：http://www.data.kishou.go.jp/climate/#climate</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	504	平成23年行政事業レビュー	481

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



諸謝金
39千円 ※

※少額のため千円単位

旅費
26千円 ※

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)エス・イー・エイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	20			
計		20	計		0
B.NTTファイナンス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	異常気象解析装置ほかの借用	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	20	3	93.4
2	昭和リース(株)	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守※	15	3	81.2
3	(株)トーコン・テクノサービス	電子計算機ほかの購入	5	4	80.3
4	(株)キュービック・アイ	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス通信)(単価契約)	3	1	100
5	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入	2	3	92.4
6	(株)日本ビー・エム・サブライズ	トナーカートリッジほかの購入	1	5	85
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置ほかの借用	7	随意契約	
2	(株)日立製作所	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成機能の改修及び設定・調整	0.5	随意契約	
3	(株)トシダ	USBメモリほかの購入 等	0.3	随意契約	
4	レンゴー(株)	フロート投入用段ボール箱の購入	0.2	随意契約	
5	(株)リコー	カラープリンターの修理	0.1	随意契約	
6	(株)西村紙油商事	電子計算機関係機器用品ほかの購入	0.02	随意契約	
7	長澤 亮二	「第36回NOAA気候診断予測ワークショップ」参加費立替払	0.02	随意契約	
8					
9					
10					